

Topics 2019年10月 茨城県内

上旬

- ▶ 1日 茨城県によれば、台風第15号による県内の農作物等被害額(確定値)は60.5億円(農作物:15.3億円<9,012.9ha>、農業用施設:44.6億円、その他:0.7億円)
- ▶ 1日 日立市は、「Hiタッチらんど・ハレニコ!」を駅前商業施設内にオープン、あそび・まなびエリアに遊具を設置、子育てサポートエリアでは子育てに関する各種講座や一時預かり等の事業を実施
- ▶ 1日 日立市は、公益社団法人 全日本不動産協会茨城県本部と「空き家等対策の推進に関する協定」を締結、空き家の売買・賃貸に関する相談体制を強化
- ▶ 1日 笠間市は、公益社団法人 全日本不動産協会茨城県本部と「空家・空地バンク登録物件の媒介に関する協定」(空家等の流通・活用を促進)を締結、併せて「空家・空地バンク登録物件家財道具等処分支援事業」(同登録物件の家財道具等処分費用の50%<上限10万円>を補助)を開始
- ▶ 1日 下妻市は、子育て世代包括支援センター「にじいろ」を市保健センター内に開設、「母子保健コーディネーター」を配置し、妊娠期から出産・子育て期までの相談に対応
- ▶ 1日 坂東市は、子育て世代包括支援センター(愛称:こそだてステーションBanby)を開設、母子健康手帳の交付、妊産婦の健康相談、子育て相談等、妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援
- ▶ 1日 常陸太田市は、「高齢者安全運転支援装置設置促進事業」を開始、市内在住の75歳以上を対象に急発進制御装置の購入・設置費用の50%(上限3万円)を補助
- ▶ 1日 関鉄グリーンバス 株式会社は、バス路線「千代田神立ライン」の運行を開始、「JR神立駅~土浦協同病院」間を1日14便運行、車中にフリーWi-Fiサービス機能を搭載
- ▶ 8日 「いきいき茨城ゆめ国体」(9月28日~10月8日)総合閉会式を開催、茨城県が天皇杯(男女総合優勝)、皇后杯(女子総合優勝)を獲得
- ▶ 8日 筑西市は、7月11日にオープンした道の駅「グランテラス筑西」のプロモーションビデオ「FUN! FAN! FAN!」を作成、道の駅ホームページや動画サイト等で公開
- ▶ 9日 つくば市は、スマートシティの推進に当たって「つくばスマートシティ倫理原則」を日本で初めて制定、市民のプライバシー保護、データのセキュリティ確保やシステムの安全性・透明性確保等を盛り込み

中旬

- ▶ 11日 茨城県は、2020年度「予算要求の基本方針」を公表、一般行政費等の要求限度額は19年度当初予

算と同額以内とする一方で、義務的経費、公共事業費は所要額を認めるほか、要求上限を設けない「新しい茨城づくり特別枠」(一般経費)を設定、マイナスシーリングは引続き休止

- ▶ 16日 経済産業省と国土交通省は、中型自動運転バスによる実証実験に係るバス運行事業者に「茨城交通株式会社」(実証地域:日立市)を選定、同社を含め全国で5社を選定
- ▶ 16日 茨城県は、筑波大学附属病院に県内で初めて「高度救命救急センター」の指定書を交付(2020年4月1日運営開始)、既存の6か所の救命救急センターで対応困難な事例をバックアップ
- ▶ 16日 那珂市と国立大学法人 茨城大学は、「相互連携・協力に関する包括協定」を締結、学術研究の成果を活かした地域課題の解決や人材育成を推進、また茨城大学で「那珂市リカレント教育プログラム」を新たに開講
- ▶ 17日 民間調査機関の株式会社 ブランド総合研究所による「地域ブランド調査2019」によれば、都道府県魅力度ランキングで茨城県は第47位と7年連続で最下位
- ▶ 18日 茨城県人事委員会は、県職員の平均月給を381円(改定率+0.10%)、ボーナスを0.05か月分(4.45月→4.50月)引き上げることを勧告、6年連続の引き上げ

下旬

- ▶ 25日 茨城県は、茨城港常陸那珂港区において定期コンテナ2航路の新設を公表、中国・韓国向けの外航コンテナ航路が週2便から4便に拡充
- ▶ 27日 春秋航空は、「茨城~西安(中国)」間の定期便週4便往復(週4日各1往復)を新たに運航開始、一方、「茨城~上海(中国)」間の定期便は週6便から週4便往復に減便して運航
- ▶ 29日 茨城県は、茨城港への新たな外国クルーズ船の寄港決定を公表、2021年10月10日に常陸那珂港区、21年4月30日と5月31日に大洗港区へ寄港、本県への寄港実績・予定は合計9隻
- ▶ 30日 茨城空港は、青島航空(中国)による連続チャーター便「茨城~長春(中国)」(11月12日から週3便往復)、「茨城~福州(中国)」(12月3日から週3便往復)の運航開始を公表
- ▶ 30日 日本政府観光局(JNTO)によれば、2018年につくば地区(つくば市・土浦市)で開催された国際会議は42件と前年に比べ▲5件の減少、全国では3,433件と同+120件の増加
- ▶ 31日 農林水産省 関東農政局によれば、茨城県における2019年産水稻の作付面積(子実用)は68.3千haと前年に比べ▲0.1千haの減少、作況指数(10月15日現在)は96で「やや不良」

Topics 2019年10月 国内・国外

上旬

- ▶ 1日 消費税率が8%から10%に引上げ(酒類及び外食を除く飲食料品・新聞に軽減税率制度を導入)、併せてキャッシュレス決済時の消費者へのポイント還元事業(2020年6月まで)、幼児教育・保育の無償化(住民税非課税世帯の0~2歳児、全世帯の3~5歳児が対象)を開始
- ▶ 1日 日本銀行「短観-2019年9月-」によれば、大企業製造業の業況判断DIは+5と6月調査に比べ▲2ポイントの悪化、先行きは+2(最近比▲3ポイントの悪化)、2日 同「企業の物価見通し」(全規模全産業、前年比)、1年後+0.9%、3年後+1.0%、5年後+1.1%(各々6月比横ばい)
- ▶ 4日 第200回臨時国会を召集、会期は12月9日までの67日間、安倍総理が所信表明演説を実施
- ▶ 7日 政府は、「日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定」、「デジタル貿易に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」の署名について持回り閣議決定、両国代表者がワシントンDCで署名、15日 政府は、両協定の「締結について国会の承認を求めるの件」を閣議決定
- ▶ 8日 世界経済フォーラム「世界競争力報告2019」によれば、日本の国際競争力は141か国・地域の中で第6位(前年第5位)、第1位はシンガポール、第2位は米国、第3位は香港
- ▶ 9日 吉野彰氏がノーベル化学賞を受賞、日本人のノーベル賞受賞者は27人目(含む米国籍者)

中旬

- ▶ 11日 政府は、「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律案」を閣議決定、「農林水産物・食品輸出本部」の設置、国等が講ずる輸出を円滑化するための措置等を盛り込み
- ▶ 11日 政府は、2019年8月13日~9月24日の暴風雨・豪雨による災害を激甚災害に指定、29日 政府は、19年10月11日~14日の暴風雨・豪雨による災害を激甚災害・非常災害に指定
- ▶ 11日 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(2019年9月)によれば、国民の1年後の景況感DI(現在に比べ「良くなる」-「悪くなる」)は▲41.7と6月調査に比べ▲5.6ポイントの悪化
- ▶ 15日 政府は、「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を閣議決定、企業経営における戦略的なシステムの利用の在り方を提示する指針(デジタルガバナンス・コード)を国が策定等を盛り込み
- ▶ 15日 国際通貨基金(IMF)によれば、世界経済成長率見通しは2019年+3.0%(7月比▲0.2ポイント)、20年+3.4%(同▲0.1ポイント)、日本は19年+0.9%(同横ばい)、20年+0.5%(同+0.1ポイント) (p.24 経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 16日 日本政府観光局(JNTO)によれば、9月の訪

日外国人客数は227.3万人と前年同月に比べ+5.2%の増加、中国81.9万人(同+25.5%)、韓国20.1万人(同▲58.1%)

- ▶ 16日 観光庁によれば、2019年7~9月期の訪日外国人旅行消費額(速報)は1兆2,000億円と前年同期に比べ+9.0%の増加、1人当り旅行支出は16.5万円と同+5.2%の増加
- ▶ 17日 国税庁によれば、2018年度法人税申告所得金額は73兆3,865億円と前年度に比べ+3.7%の増加、9年連続で増加し過去最高、黒字申告割合は34.7%と同+0.5ポイントの上昇
- ▶ 18日 政府は、「会社法の一部を改正する法律案」(監査役会設置会社に社外取締役の設置義務付け、株主総会資料の電子提供制度の創設等)、「外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案」(上場会社株式取得時の事前届出対象を現行の10%以上から1%以上に引下げ等)を閣議決定
- ▶ 18日 内閣府は、10月の月例経済報告において、わが国の景気は、「輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している」と、前月の「緩やかに回復している」との判断を据置き
- ▶ 18日 中国国家统计局によれば、2019年7~9月期の中国実質国内総生産(GDP)は、前年同期に比べ+6.0%の増加、4~6月期(+6.2%)に比べ伸び率は▲0.2ポイントの低下

下旬

- ▶ 24日 欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利を0.00%、中央銀行預金金利を-0.50%で据置き、前回9月に決定した資産購入プログラム(200億ユーロ/月)の本年11月からの再開を確認
- ▶ 25日 出入国在留管理庁によれば、在留外国人数(2019年6月末現在)は282.9万人と前年末に比べ+3.6%の増加で過去最高、第1位は中国籍78.6万人(構成比27.8%)、同+2.8%の増加
- ▶ 30日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を1.50~1.75%に▲0.25%引下げ、7月・9月に続き3会合連続で合計▲0.75%利下げ
- ▶ 30日 米商務省によれば、2019年7~9月期の米国実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+1.9%の増加と4~6月期(+2.0%)に比べ伸び率は▲0.1ポイントの低下
- ▶ 31日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的緩和」政策(金融市場調節方針、資産買入れ方針等)の現状維持を決定、政策金利の新たなフォワードガイダンスを決定
- ▶ 31日 欧州連合統計局によれば、2019年7~9月期のユーロ圏実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+0.8%の増加と4~6月期(+0.8%)から伸び率は横ばい